

○総務省訓令第 号
電波法関係審査基準の一部を改正する訓令を次のように定める。
令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令
電波法関係審査基準（平成13年総務省訓令第67号）の一部を次のように改正する。

（下線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
別紙1（第4条関係）無線局の局種別審査基準 第16 簡易無線局（法第12条に基づき免許を受けたものに限る。） 1 申請者の簡易な事務又は個人的用務を行うために開設するものであって、次に掲げるものに該当しないものであること。 〔(1)・(2) 略〕 (3) 主として海上で使用することを目的として開設するもの（防波堤若しくはこれに準ずる外郭施設の内側の水域若しくは船舶内のみにおいて使用するもの又は <u>465.034375MHzから465.153125MHzまで、467MHzから467.4MHzまで及び468.796875MHzから468.853125MHzまでの</u> 6.25kHz間隔の周波数の電波を使用するものを除く。） 〔(4)～(9) 略〕 〔2～4 略〕 5 電波の型式、周波数、占有周波数帯幅及び空中線電力の選定は、別表1によるほか、次により行うこと。 〔(1) 略〕 (2) 実数零点単側波帯変調方式、四分の π シフト四相位相変調方	別紙1（第4条関係）無線局の局種別審査基準 第16 簡易無線局（法第12条に基づき免許を受けたものに限る。） 1 〔同左〕 〔(1)・(2) 同左〕 (3) 主として海上で使用することを目的として開設するもの（防波堤若しくはこれに準ずる外郭施設の内側の水域若しくは船舶内のみにおいて使用するもの又は <u>467MHzから467.4MHz</u> までの6.25kHz間隔の周波数の電波を使用するものを除く。） 〔(4)～(9) 同左〕 〔2～4 同左〕 5 〔同左〕 〔(1) 同左〕 (2) 実数零点単側波帯変調方式、四分の π シフト四相位相変調方

式又は四値周波数偏位変調方式のもので、154.44375MHzから154.6125MHzまでの6.25kHz間隔の周波数の電波（アにおいて「デジタル方式用150MHz帯」という。）又は465.034375MHzから465.153125MHzまで、467MHzから467.4MHzまで及び468.796875MHzから468.853125MHzまでの6.25kHz間隔の周波数の電波（以下この第16において「デジタル方式用400MHz帯」という。）を使用するもの

ア 周波数は、申請された送信機の切替可能な周波数の数に応じて、デジタル方式用150MHz帯の電波を使用するものにあつては最大28波、デジタル方式用400MHz帯の電波を使用するもの（中継を行うものを除く。）にあつては最大85波、デジタル方式用400MHz帯の電波を使用するもの（中継を行うものに限る。）にあつては最大10波の周波数を指定する。デジタル方式用400MHz帯の電波を使用するもの（中継を行うものに限る。）の周波数の指定にあたっては、「この周波数の使用は、地上デジタルテレビジョン放送の受信設備に妨害を与えない場合に限る。」とする旨の附款を付すものとする。

なお、デジタル方式用150MHz帯の電波を使用するもののうち、音声通信のみを行うものは、154.44375MHzから154.55625MHzまでの6.25kHz間隔の最大19波の周波数を指定する。

[イ 略]

[(3) 略]

[削る]

式又は四値周波数偏位変調方式のもので、154.44375MHzから154.6125MHzまでの6.25kHz間隔の周波数の電波（アにおいて「デジタル方式用150MHz帯」という。）又は467MHzから467.4MHzまでの6.25kHz間隔の周波数の電波（アにおいて「デジタル方式用400MHz帯」という。）を使用するもの

ア 周波数は、申請された送信機の切替可能な周波数の数に応じて、デジタル方式用150MHz帯にあつては最大28波、デジタル方式用400MHz帯にあつては最大65波の周波数を指定する。

なお、デジタル方式用150MHz帯のうち、音声通信のみを行うものは、154.44375MHzから154.55625MHzまでの6.25kHz間隔の最大19波の周波数を指定する。

[イ 同左]

[(3) 同左]

(4) 900MHz帯の周波数の電波を使用するもの

〔削る〕

- (4) 50GHz帯の周波数の電波を使用するもの
〔ア～エ 略〕

ア 電波の型式及び周波数は、制御用チャネルについて、F2D9 03. 0125MHzを、通話用チャネルについては、F3E903. 0375MHz から904. 9875MHzまでの25kHz間隔の79波又はこれに903. 05MHzから904. 975MHzまでの25kHz間隔の78波を加えた157波のいずれかを指定すること。

イ 空中線電力は、5W、3W、2W、1W、0. 5W、0. 3W、0. 2W又は0. 1Wのいずれかの値を指定すること。

ウ 無線局の免許又は再免許に当たっては、この無線局の運用において、平成24年7月25日以降、同一周波数帯を使用する電気通信業務（携帯無線通信用）による陸上移動業務の局からの混信を容認することを条件とすること。

- (5) 952MHzから956. 4MHzまでの周波数の電波を使用するもの

ア 電波の型式及び周波数については、N0N、A1D、AXN、H1D、R1D、J1D、F1D、F2D又はG1D 954. 2MHzとすること。

イ 空中線電力は0. 25W以下であること。

ウ 平成25年1月1日以降は、現に954. 2MHzの周波数の電波を使用する無線局（平成24年12月31日以前に免許申請のあったものを除く。）については、当該免許人が指定を受けている周波数を除き、新たな周波数の指定は行わないものとする。

エ 平成25年4月1日以降の再免許に当たっては、希望する免許の有効期間が平成30年3月31日までの範囲であること。

- (6) 50GHz帯の周波数の電波を使用するもの
〔ア～エ 同左〕

6 デジタル方式用400MHz帯を使用するもの（中継を行うものに限る。）の通信の相手方は、免許人所属の簡易無線局（中継を行うものを除く。）であること。ただし、別添7の基準に合致する場合に限り、異免許人間通信を行おうとする通信の相手方の簡易無線局（中継を行うものを除く。）を通信の相手方とすることができる。

7 27MHz帯の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は5の規定によるほか、次によること。

[(1)・(2) 略]

8 アナログ方式用150MHz帯又はアナログ方式用400MHz帯の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は、5の規定によるほか、次によること。

(1) 7の(1)及び(2)の規定を満足すること。

[(2)～(6) 略]

9 347.7MHzを超え351.9MHz以下の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は5の規定によるほか、次によること。

(1) 7の(1)及び(2)の規定を満足すること。

[(2)～(5) 略]

(6) 8の(6)の規定を満足すること。

10 接続の基本的要件

[(1)・(2) 略]

別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準

第2 陸上関係

[新設]

6 27MHz帯の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は前項の規定によるほか、次によること。

[(1)・(2) 同左]

7 アナログ方式用150MHz帯又はアナログ方式用400MHz帯の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は、5の規定によるほか、次によること。

(1) 6の(1)及び(2)の規定を満足すること。

[(2)～(6) 同左]

8 347.7MHzを超え351.9MHz以下の周波数の電波を使用するものの無線設備の工事設計は5の規定によるほか、次によること。

(1) 6の(1)及び(2)の規定を満足すること。

[(2)～(5) 同左]

(6) 7の(6)の規定を満足すること。

9 接続の基本的要件

[(1)・(2) 同左]

別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準

第2 陸上関係

[1 ～ 3 略]

4 その他

[(1)～(10) 略]

- (11) 1.2GHz帯の周波数の電波を使用する携帯局（テレビジョン（映像に限る。）の伝送を行うものに限る。）の審査は、次の基準により行う。

[ア～コ 略]

サ 周波数の使用期限

令和10年4月1日以降は、現に当該携帯局が指定を受けている周波数を除き、新たな周波数の指定を行わないものとする。

[(1 2)～(1 8) 略]

[1 ～ 3 同左]

4 その他

[(1)～(10) 同左]

- (11) [同左]

[ア～コ 同左]

[新設]

[(12) ～ (18) 同左]

附 則

この訓令は、令和 年 月 日から施行する。